



本市の財政健全化への取り組み

投資的事業の重点化図り、計画的に執行

今定例会の総括質問では、小児の医療費の助成に関する条例の改正や(株)湘南ベルマーレへの本市の追加出資について議論が集中しました。また、財政健全化の取り組みや(仮称)次期平塚市総合計画の素案について質疑があったほか、まちづくりの分野では、真田特定土地区画整理事業について、経済の分野では、農業の担い手対策について、福祉の分野では、障害者自立支援法の本格施行に伴う事業の変更についてなどが審議の焦点となりました。

これらの内容を、各常任委員会での質疑も併せて二、六面に紹介します(総括質問を行った議員名と主な項目は七面に、また五月の臨時会で改選された四常任委員会および議会運営委員会の委員の構成を八面に掲載します)。

議員 現在策定作業中の(仮称)次期平塚市総合計画の将来像「ひとまち 自然 生活快適都市 ひらつか」の中の「生活快適都市」はどのようなように実現していくのか。

市長 次期総合計画は、「人の暮らし」に着目して構成し、「豊かな心をはぐくみ、よるごびとふれあいにあふれたまち」などの五項目を基本目標に掲げ、これらを達成することで「生活快適都市」の実現を目指している。この実現には単に環境や

議員 都市基盤が整備されているだけでなく、教育、福祉、医療の充実、さらには文化、雇用の創出など多面的な要素が必要となる。

議員 教育・福祉・医療の充実した「成熟したまちづくり」に転換するためには、いかに経常的経費を削り、投資的経費を確保するのかが課題ではないかと考え、投資的経費の見直し、洗い出しを行うべきと考えるが、見解を聞きたい。

企画部長 次期総合計画の「財政状況の見直し」の中で取り組むこととしている財政健全化策では、人件費の抑制をはじめと

議員 した行政内部の改革を行うとともに、各種事務事業等の見直し、市民サービスの転換、受益者負担の適正化などを推進し、経常的経費の精査や洗い出しを行っていく中で、投資的事業の重点化を図り、計画的な取り組みを行っていく考えである。

ひらつか改革プランの推進

民間的な発想やノウハウ導入が鍵

議員 十七年度から実施しているひらつか改革プランの取り組みについての考えを聞きたい。

企画部長 多様化する市民ニーズに応えると同時に、行政のスリム化を図ることが求められており、そのために民間のノウハウ、創意工夫、柔軟性等を活用する手法や協働の考え方を取り入れること

個人住民税の税源移譲額は約二億円と見込んでおり、平成十七年十月の財政状況の見直し時点の約一九億円とは八億円の差となる。また、定率減税の廃止により、減税補てん措置分が約五億円程度の影響が見込まれる。

一方、財源不足を補てんする臨時財政対策債の終了後の措置や、法人住民税の減収の恒久化等に対する財源補てん措置等が現時点で国から示されていないが、今後、特別な地方債の措置などが示されるものと考えている。

議員 歳出の削減見込み額と、財政推計の見直し状況を聞きたい。

総務部長 歳出は、老人医療費助成の廃止により順次縮小し二十一年度には約三億円の削減を、国民健康保険事業では、保険料の一人当たり七・九%の増などにより、十七年度当初予算と比較して、一般会計からの繰入金金は約一億円の削減を見

込んでいる。このほか、十七年度の決算状況や十八年度予算編成の中で削減が図られたものを考慮し、扶助費や繰出金の今後の増加率等の見直しも進めている。

今後の財政状況

議員 今後、本市の財政状況はどのように見込んでいくのか。

企画部長 平成十七年十月の財政推計では、今後十年間で約三九億円の財源不足を見込んでいた。その後、三位一体改革、税率改正等が確定し、また老人医療費の廃止や、国民健康保険税、下水道使用料等の引き上げにより、今後、本市の財政状況はおおむね好転するものと見込んでいる。ただし、現時点では十七年度決算が未確定のため、本年八月の財政健全化策と併せて公表したい。

人勧の給与構造改革の方針受け

勤務実績反映した制度への転換図る

議員 平成十七年八月に行われた国家公務員への人事院勧告では、厳しい経済・財政状況を背景に、民間の給与水準との乖離や年功的昇給制度など、公務員給与に対する国民の批判に配慮するため、およそ五〇年ぶりの給与構造改革の方針が示された。職員の給与と改定に当たって人事院勧告に準じてきた本市では、この改革を受けてどのような考え方で今回の給与条例改正を行ったのか。

企画部長 まずは複雑化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、効率のな行政運営を行うためには、職員が能力を最大限に発揮し、意欲的に職務に取り組める勤務環境の整備が必要と考えている。このような観点から、地方公務員法における給与の諸原則に基づき、給与の年功的・一律的な上昇を抑制すると共に、職責や職員個々の勤務実績を的確に把握したうえで、給与や昇給に適正に反映できる人事給与制度への転換を図ることを目的とし、人事院勧告の内容に準じた改正を行った。

議員 本市では、どのような勤務実績を給与面で反映させていく考えなのか伺いたい。

企画部長 国では、特別

度決算見込みで約一四〇万円、平塚球場・競技場などへの広告掲出による使用料が九件で約四〇万円である。

議員 新たな媒体を活用しての広告料収入の確保策について聞きたい。

市長 先進的な取り組みを実施している自治体の事例を参考に、実施可能なものから取り組みたい。また、市のホームページへのバナー広告については、十八年度中に実施したいと考えている。

事務処理適正化

18年4月に委員会設置

職場風土等の見直しも

議員 不適切な事務処理が多発したことを受け、今年四月に平塚市事務処理適正化推進委員会が設置されたが、委員会の取り組み内容を聞きたい。

企画部長 適正な事務執行や事故の再発防止に向け、事務の進め方、職員の意識改革、職場風土の見直し等、事務処理全般に係る改善活動の推進に取り組むことを目的として、両助役を正副の座長に、企画・総務の両部長を委員として設置した。

議員 委員会内の構成メンバーと役割について伺いたい。

企画部長 各職場における改善の取り組みを進めるため、各課一人、計八五人の改善推進員を置き、さらにこの中から各部署

単位で一人、計二〇人の部会員を選出して改善推進部会を設置した。また、不適切な事務が発生した際の調査を行うため、企画部長と企画課長、職員課長による調査部会も組織した。

議員 委員会の設置要綱に規定している「意見を有する者」には、どのような場合に指導・助言を求めるのか。

企画部長 外部識者はこの委員会に恒常的に位置付けるのではなく、必要に応じて意見を求め、参考にしていく。